

# 府労組連ニュース

大阪府職員労働組合06-6941-3079 / 大阪教職員組合06-6768-2330

「大阪維新プログラム(案)」  
第5回知事交渉

No.6 2008年6月21日

大阪府関連労働組合連合会

## 交渉決裂! 「職員的首よりイルミネーションが大事か」

## 7月府議会にむけ、人件費削減撤回・雇用確保の闘い強化を!!



**労働者・府民と共同し 「大阪維新プログラム案」の抜本見直しを**

巨額の人員削減・非常勤職員雇止め提案に対する知事交渉は、府労組連に対し、知事は教育への甚大な損失、府民・職員犠牲を認めながら使用者責任を放棄する姿勢に固執したことから、二十一日午前十時半に決裂しました。府労組連は、「財政再建」の名の下に自治体の役割を否定し、大阪府解体を進める橋下「改革」を許さず、府民共同をさらに広げて闘争を継続・強化します。

去る五月二二日、府当局が「財政再建プログラム案」に基づく提案として、府労組連に示した人件費削減は、総額三四五億円(通年ベース四七三億円)にのぼり、その影響額は、すでに強行した一時金の四%カット等を含めると、本年度ベースで約一五%(一人平均四一・七万円)もの減額となり、過去に例のない全国最悪のものでした。

この提案は、①人件費の削減額

が平均十四・九%と労基法や条例の減給規定(一〇%以下)と比べてもあまりにも大きな額であり、この一〇年で三千億円もの人件費削減と併せて、職員の我慢の限度を超えている、②非常勤職員の賃金の雇止めを行うことは、ワーキングプアをなくよう努めなければならぬ大阪府自身が、その拡大に手を貸すもの、③人件費の大半は教員や警察官の賃金であり、教育水準や安全性の確保に直接影響を及ぼすばかりか、府下の民間労働者の賃金引下げ、大阪経済の活性化へのブレーキにもつながる、④人件費削減を突破口に府民施策の一層の切捨てを行うものなど、労働法・地公法の趣旨からも、自治体の役割からも絶対に容認できないものです。

府労組連は、四月十一日に発表された「財政再建プログラム試案」以降、二万六千筆に及ぶ個人署名や職場決議の集中などの職場からのたたかい、公の施設や文化団体との共同、三五人学級存続をもとめる運動、労働者・府民一体で開催した決起集会など、橋下「改革」を包囲するたたかいを前進させてきました。六月二〇日夜の総決起集会には、雨の中二千二百名の組合員・労働者・府民が結集し、橋下「改革」への大きな怒りを示すものとなりました。

**最悪の提案に対し、徹底追及**

第五回団体交渉は、六月二一日早朝六時二〇分から橋下知事出席のもとで行われました。

最初に労使慣行の尊重について、「大阪府当局は労使協議を誠実に、その合意に基づき条例提案を行う、労使協議の徹底と十分な協議期間を確保する」との確認を改めて行いました。

教務事務補助員等の雇止めについて、当該の職員三名が「学期雇用で一〇二万円の低賃金。しかし、子どもたちの笑顔が見たくて頑張っている。社会ではパート労働者の権利を守ろうとしているのに大阪府は首を切ろうとしている」と発言。これに対し知事は「業務の必要性は認識。しかし財政状況のもとで雇止めはやむをえない。優先順位で判断した」「守れというなら、あなた方職員の給与を削減してその財源にまわすことを提案すべき」などと重大発言を行いました。「御堂筋のイルミネーションより私たちの生活は下なのか」との怒りの声に対しては、「それが私の判断」と開き直りました。

しかし、その後の追及の中で、「非常勤の雇止めや報酬の減額は重い問題。今後議会での議論を通じて判断したい」と回答しました。

また、「勧告は尊重すると言うが、この一〇年間守ったことがない。スト権など労働基本権が剥奪されているもとの、十五%の削減は懲戒処分よりも厳しい額だ。退職手当の削減は全国的にも行っていない」との追及に対し、知事は「勧告は守られていないが法的拘束力はない」「財政再建のため府民に大きな痛みをお願いしており、職員にもお願いせざるをえない。今後議会での議論を通じ判断したい」と回答。「それは労使協議の否定だ」との追及に対し、当局は「労使協議を尊重した上で、最終的には府議会の審議で決定されるということだ」と答えました。

**知事「私の政策判断」を連発**

さらに、「財政が厳しいといいつながりながら主要なプロジェクトは全て聖域としている」との追及に対しは、「産業政策上必要。私の政策判断だ」と強弁しました。全体を通じた回答では、「交通用具の利用に係る支給額区分の障がい者、不便地区区分の廃止」については撤回したものの、それ以外の要求に対しては、「財政再建を優先」「私の政治判断」「知事選での府民の選択」などを理由にことごとく拒否する姿勢をとりました。

大規模開発の継続は産業政策上必要とする一方で、非常勤職員の雇止めや大幅な人件費削減はやむをえないと言いつつ、福祉や医療、教育などの府民施策は削減するなど、自らが立てた「財政再建策」のためなら、どのような府民・職員犠牲も顧みないという姿勢をあらわにしました。

**府民と連携し、新たな闘いを**

交渉決裂という事態から、府労組連はあらためて、人件費削減撤回・非常勤職員の雇用確保などの要求実現のため、闘争の継続と府民のくらし・教育・文化を守る府民運動とむすんだ新たなたたかいはの決起を呼びかけます。

当面、「議会の議論で最終判断を下す」との知事答弁をふまえ、二〇〇八年度本予算が審議される七月府議会にむけて、議員要請と合わせて、職員人件費と府民向け施策とともに全国最低水準に引

き下げようとする橋下「改革」についての府民宣伝、私学助成削減反対・福祉4医療改善反対・文化関連予算削減反対などの府民要求運動との共同に全力を注ぎます。

いま、三百万筆を超える府民署名に示されるように「借金が減っても、貧困が広がりに、文化がなくなる大阪になっては元も子もない」という良識の声が広がっています。

知事の「改革」に対する府民の期待は、無駄遣い中止、生活・福祉の向上への願いの表れにほかなりません。これからの府民宣伝や府民運動によって、橋下「改革」が府民いじめ・職員犠牲を極限まですすめながら大型開発は継続する「財政再建に名を借りた大阪解体計画」「道州制への地ならし」にほかならないことを幅広い府民の認識とすることは可能です。

府労組連執行委員会は、府職員の賃金・雇用問題での切実な期待に応え、要求実現の展望を切り開くために、それと一体の関係にある府民要求実現運動と連帯し、「大阪維新プログラム案」の抜本の見直し、府民本位の財政再建を求め府民運動の先頭にたつて奮闘する決意を表明するものです。

|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 6月27日まで  | 府議会各会派要請<br>各府会議員要請行動           |
| 6月26日(木) | 18:45~拡大中央委員集会<br>社会福祉会館(第2会議室) |
| 7月1日(火)  | 終日行動(教育塔前他)                     |
| 10:00~   | 障害者団体府庁包囲行動                     |
| 12:15~   | 府民連府庁包囲行動                       |
| 17:00~   | 臨時教職員決起集会<br>(府庁玄関前)            |
| 18:45~   | 労働者決起集会                         |